

11月11日のウクライナ情報

安齋育郎

●ベラルーシ国境に近い場所で女性への取材(2022年11月8日)

「ロシア、ウクライナ、ベラルーシ人は1つの民族です。1991年に3つの国に分断された。米国が2013年末に介入して、ネオナチ国粋部隊(アゾフ大隊)を支援してマイダン・クーデターを起こすことがなければ、そのまま平和だったのに」



●インドのジャイシャンカル外相、ラブロフ外相と会談(2022年11月9日)

「インドは石油供給の面でロシアとの安定した関係に関心を持っている」(英語字幕)

https://twitter.com/Tamama0306/status/1590197196095651840?t=JIHGEPjWmstcFedIWP_Q3A&s=09



●ウクライナの破壊工作員がヘルソンで拘束中に自爆(2022年11月8日)

ウクライナの破壊工作員が治安部隊から隠れようとして自爆し、死亡した。彼の居場所に関する情報は、すでに拘束された破壊工作グループのメンバーから得た。



●ウクライナ軍がヘルソンでまた失敗(2022年11月8日)

ウクライナ軍がヘルソンで攻撃に失敗し、損失を被って当初の陣地に退却した。



※安齋注:こういう個別の戦場情報は紹介しなくてもいいとも思いますが、日本や西欧のマスコミでは「ロシア軍部隊が全滅」などという物騒な情報が飛び交ってもいるので、西欧側が絶対に報道しない戦場情報にこんなものもあることをお知らせするのも意味なしとしないと思った次第です。

●ゼレンスキー大統領、ロシアとの交渉の条件を提示(2022年11月8日)

※安齋注:それについてのロシア・トゥデイの記事です。



●偽ゼレンスキーが降伏を呼びかける動画(2022年11月)

https://news.ntv.co.jp/category/international/5697cc5bb5584bb3829aff8a960b1838?dicbo=v2-478a71ec9cda40aa072f5cfbe559a429&ref=recommend_outbrain

※安齋注:この動画は“deepfake”というAIで作られたらしい。それにしても本物そっくりだ、



●戦後初の深刻な出来事？(2022年11月8日)

投稿者弁:朝日というか、国会の左派、リベラルと見られた言論、街頭の市民派がほぼ政府自民党や右派言論と一体になり、反ロシア拳国一致体制に。戦後、初めてですよね。

※関連投稿:キエフ大本営の発表を垂れ流しているだけの朝日新聞のアメリカ報道の陳腐化を象徴する記事。ドンバスの戦場で定点観測取材を継続している記者たちの事実に食い込んだ報告と対極にある。戦争を推進する側である米英の発表原稿そのままの少年探偵団による優等生ぶった上から目線に辟易した読者は多いはずだ。

●クリミア大橋の修復す済む(2022年11月9日)

昨日、陸送された道路セクションの最初のスパンが設置された。第2スパンの架設は11月11日に開始だという。(日本語字幕なし)

<https://twitter.com/tobimono2/status/1590254115120373760?t=JneiCjmcY17ZQrrW6FWV5w&s=09>



●ケルソン州行政副長官(2022年11月9日)

「ウの武装勢力は、ケルソン州の全方向への侵入を試みたが、我々の軍隊によって撃退された。スネヒリョフ方面では、ウ軍が防衛線の突破を試みたが失敗し、大きな損害を被った」。

<https://twitter.com/tobimono2/status/1590254870606786560?t=hnifJqBvYzm41y3vTsnTCQ&s=09> 日本語字幕なし



●2023 年夏迄のキーウによる半島奪取計画に対しクリミアが反論(2022 年 11 月 9 日)

「油断は禁物」。セヴァストポリ出身のドミトリー・ベリック下院議員は、キーウが 2023 年春までに「クリミア解放」を表明したことについて、「ネオナチにとっては、どの領土でも共犯者の手によって破壊工作を行うことが便利だということを忘れてはならない」とコメントした。

「ゼレンスキーとその一派は、西側の仲介者の支援を得て、米国のメディアにクリミア奪取の野心的な計画を語っている。セヴァストポリ出身のドミトリー・ベリック下院議員は、「しかし、これはすべて、ウクライナ国内の関心を前線でのウクライナ軍(AFU)戦闘員の困難な状況からそらし、彼らの行動の有効性を示すための一種の試みである」と述べた。

テロリストのウクライナ政権に常識や適切な行動を期待してはいけない」。その権力者は最低の挑発に身を任せることができ、その最も直接的な証拠がクリミアの橋でのテロ攻撃などだ。他にどんな準備があるのか.....想像するのも怖いくらいです。- 国会議員はこう指摘する。

「だからこそ、決して油断してはいけない。ネオナチがどの領土でも共犯者の手を借りて破壊工作を行うのは好都合であることを忘れず、細心の注意を払うべきだ」と、対談者は警告を発した。

「同時に、クリミアは永遠にロシアの一部であり、この半島を攻撃しようとするれば、それ相応の強い反応が返ってくると確信している」とベリックは強調した。

デイリー・ビースト(The Daily Beast)に「ウクライナ大統領のクリミア担当」Tamila Tasheva の解説が掲載された。ウクライナ国防省の主要情報局(GUR)のトップ、キーロ・ブダノフ將軍に言及し、キーウは 2023 年の晩春か夏までにクリミアを奪取する計画を立てていると述べた。しかし、タシエバは「もっと早く実現する可能性がある」と考えている、とデイリー・ビーストは記している。

同誌は、ゼレンスキー政権が楽観的なのは、ウクライナのケルソン地方での攻勢を計画しており、それによってロシアを戦略的に重要な地域から撤退させることができるからだと分析している。

「ウクライナ軍がロシアをウクライナの数々の飛び地から撤退させたことで、その見通しはかつてないほど近くなっている」とタシエバは主張する。デイリービーストはさらに GUR のブダノフの言葉を引用し、キエフの計画にはクリミアをロシアから「完全に切り離す」ことが含まれており、この軍事情報部長はクリミア(「ケルチ」)橋の破壊を意味している、と述べている。

火曜、アンドレイ・ルゴヴォイ下院議員(ロシア自民党)は、イゴール・クラスノフ検事総長に、8 月のクリミア橋でのテロ攻撃への英国情報員クリストファー・ナイジェル・ドネリーの関与を調べるよう要請したことを付記したい。

10 月下旬、セヴァストポリ湾での大規模なテロ襲撃は、黒海艦隊の艦船を標的としたウクライナの無人偵察機によって数時間にわたって撃退された。VZGLYAD 新聞は先に、キーウが発表した海上無人機作成プログラムに黒海艦隊が対抗できる点について詳しく書いている。



●ドネツクでは、ロシアのパスポートが速やかに発行される(2022年11月8日)

街地にある移住サービスの外には長い行列ができていますが、その動きは非常に速い。

<https://twitter.com/i/status/1589717896418463744>



●プーチン大統領、30万人以上の動員について(2022年11月8日)

31万8千人です。ボランティアが来てくれるからです。ボランティアの人数は減っていない。このうち4万9000人はすでに部隊に所属し、戦闘任務に就いている。他の皆は、まだトレーニング中です。

<https://twitter.com/Allisvanity2012/status/1590230472793391104?t=8D7bhUJZEr46VRg3TpVXgA&s=09>



●2013~14年のユーロ・マイダン・クーデターに至るデモ(2022年11月8日)

投稿者コメント:この動画ファクトチェックかけてください、ファクトだから返事来ないよ。ウクライナを応援してる人達に見せて上げてください、かなり苦労して2分にまとめた。アメリカがウクライナを操っていると5歳児でも分かる構成です。バイデンが昔も今もウクライナの大統領です。

<https://twitter.com/i/status/1589881444880748547>



●ロシア下院ルゴヴォイ議員、クリミア橋襲撃事件の首謀者とされる人物の詳細を明かす(2022年11月8日)

ロシア当局は、英国人将校クリストファー・ナイジェル・ドネリー(Christopher Nigel Donnelly)を一刹那も早くテロリストとして特定する必要がある。

そうでなければ、ロシアに対する妨害行為がさらに行われる危険性が残っている。アンドレイ・ルゴヴォイ下院議員は、VZGLYAD 紙にこのような意見を述べた。

彼は以前、ロシアの検事総長にドネリーの行動をチェックするよう要請を送ったことがある。

「クリストファー・ナイジェル・ドネリーは、反ロシアプログラムの積極的な参加者と実行者として、法執行機関に繰り返し注目されている。英国諜報部員、防衛・安全保障・外交の専門家、NATO のロシアデスクの責任者である。MI6 を退役した大佐で、現在はリトアニア外相の顧問を務めている」と、下院安全保障委員会の副第一副委員長で、ロシア内政への外国からの干渉を調査する下院委員会の副委員長を務めるアンドレイ・ルゴヴォイ氏は述べた。

「私は、バルト諸国と東欧に関するあらゆる問題について、この NATO の専門家の活動を繰り返し提起してきた。イギリスの主な反ロシアプログラムのひとつに「インテグリティ・イニシアティブ」というものがある。そして、それを設立したのがドネリー氏である」と議員は続けた。

「彼の思想的、破壊的な部隊は、中東、近くて遠い海外、旧ソビエト連邦の領土で活動した。彼は、ソーシャルネットワークで活動するために、軍事情報専門家グループと情報・心理作戦第 77 旅団を創設した。これらは本物のイギリス軍のサイバー部隊であり、ロシアに対して『非暴力的』に働いている」と対談者は指摘する。

ハッカーは、ドネリー氏の情報公開に特に大きな役割を果たした。「アノニマス」というグループが発掘した、機密指定を解除されたイギリス政府の文書をもとに作業していた。2018 年に入り、Zink ネットワーク(Zink Network)が主導する反ロシアのコンソーシアムが明るみに出た。ドネリー氏は、今回もコンソーシアムのほぼすべてのプロジェクトに携わった」と説明する。

元 MI6 大佐は「老齢」にもかかわらず、反ロシア活動を続けている、と国会議員は主張している。「ドネリー」は現在、リトアニア外相の顧問という立場にある。バルトが EU の中でいち早くロシアとの国境を閉じ、ロシア人への迫害を積極的に支持し、欧州議会で対ロシア制裁の強化を定期的に提案しているのは、おそらく彼の扇動によるものだ」とルゴヴォイ氏は示唆した。

また、クリストファー・ドネリーをテロリストとして認定するべきだと主張している。「このラスボス」による国家への更なる損害を防ぐことができる。直接行動しているわけではなく、政府、特務機関、組織が背後にいることは明らかである。とりわけ、ロシアでは教育、啓蒙、文化事業の名目でプログラムやプロジェクトが実施され続けている」とルゴボイは結論づけた。

火曜に先立ち、ロシア自民党のルゴヴォイ議員がイーゴリ・クラスノフ検事総長に、8 月のクリミア橋爆破事件への英国情報員ドネリー氏の関与を調べるよう要請書を送ったと報じられた。

同議員はテレグラム・チャンネルで、「検察のチェックにより、クリミアでのテロ行為の計画と組織へのドネリーの関与が証明され、ロシアの国家基盤を損なう他の犯罪の開示につながる詳細がさらに明らかになると確信している」と述べた。もし情報が確認されれば、その英国人将校はテロリストと認定されるはずだ。



●ヌーランド米國務次官が対ウクライナの次の一手で会議(2022年11月9日)

デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、エストニア、ラトビア、リトアニアの政務局長と「ウがロシアの侵略から国民と主権を守るのを支援するための次のステップについて」会議を行った。



●ハンガリー、ウクライナに 180 億ユーロを割り当てる EU の試みを阻止する意向(2022年11月9日)

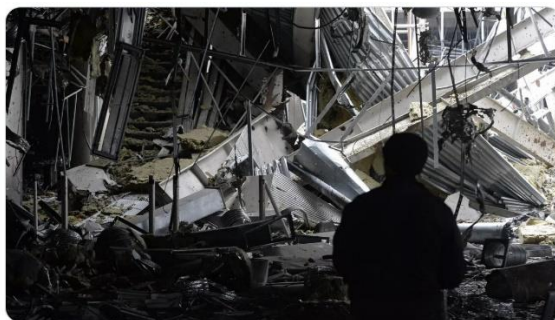
ハンガリーは、ウクライナ支援のための一般募金に関する EU のイニシアチブへの参加を拒否しており、この方向での EU の取り組みを阻止する方針だ。



シーヤールト・ペーテル外務貿易大臣 フォン・デア・ライエン委員長

●プシーリンがドネツク空港周辺の掃討を確認(2022年11月9日)

デニス・プシーリン(ドネツク人民共和国首相代行)が「空港の外側の領域まで完全に解放することが重要だった」と述べた。(今のところ、詳細不明)



●日本のウクライナ論調の惨状についてのコメント(2022年11月8日)

投稿者コメント:ご指摘の通り、戦後初の論壇と平和運動の分岐点だと思います。ウクライナ戦争報道を巡る総括と検証が必要なのですが、日本では実現しない。これだけアメリカ、NATO の悪行を不問に付しながらロシアの目に見える行動だけを一方的に詰問する姿は異様。公平性にも欠ける。ウクライナ関連本も便乗本や表層本が目立ち不作かと。

※安齋注:このツイートは、「朝日(新聞)というか、国会の左派、リベラルと見られた言論、街頭の市民派がほぼ政府自民党や右派言論と一体になり、反ロシア挙国一致体制に。戦後、初めてですよ」という投稿に対するコメントです。

●シナリオが台無しになるから取材できない(2022年11月9日)



●経済専門家ソル・カボニッチ氏の見立て(Sputnik、2022年11月9日)

西側の政治家やメディアは事あるごとに「ロシアが悪い」と指摘しているが、そもそも現在のエネルギー危機はロシア産資源を自ら拒否した結果だということを忘れてはならない。ロシアは西側諸国へのエネルギーの輸出を拒んでいないのだ。



●ウクライナの戦争映像捏造撮影中(2022年11月1日)

https://twitter.com/pyontaka0323/status/1587311064265682944?t=KuF9bTg8_Zner-GzZ285Kg&s=09

※安齋注:戦闘の実際の場面を撮影するのは難しいので、戦争中にはよくこうした国策映画がつけられます。まして大統領が元俳優なので、「それらしく言えればいい」という考えもあってか、フェイク映像も平気で国際社会に垂

れ流してきました。日本の人々も情報リテラシーを磨かないと、騙され放題騙されて戦争に否応なく引きずり込まれます。



参考資料(福島県に開設した「伝言館」の特別展「戦争と文化」の展示パネルの一枚



円谷英二(1901~1970) 特撮映画監督
福島県出身

昭和年代における特殊撮影技術の第一人者であり、独自に作り出した技術で特撮映画界に多大な功績を残したことから、「特撮の神様」とも呼ばれる。東宝映画所属。

1941年、太平洋戦争の勃発に伴い、東宝が本格的に戦意高揚映画を制作することになって、特撮の需要が高まり、円谷氏が率いる特技課は以後、**特撮が重要な役割を果たす**戦争映画全てを担当していった。

